

日 環 協

中部支部ニュース

JEMCA CHUBU NEWS

2015.7

一般社団法人 日本環境測定分析協会

第25号

中部支部

平成27年度通常社員総会開催される



一般社団法人日本環境測定分析協会（日環協）の第四回通常社員総会が平成27年5月22日（金）にタワーホール船堀（東京都江戸川区船堀）で開催されました。

審議事項4件及び報告事項3件は下記の通りで、すべて承認されました。

第1号議案 平成26年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書の件

第2号議案 平成27年度事業計画（案）の件

第3号議案 平成27年度収支予算（案）の件

第4号議案 定款の一部変更案の件

第5号議案 任期満了に伴う理事及び監事選任の件

第1号報告 平成26年度事業報告の件

第2号報告 平成26年度公益目的支出計画実施報告書の件

第3号報告 監事による監査報告の件

現在の会員数は、正会員468（前年比3減）、賛助会員247（前年比11減）です。田中会長からは、計量証明事業の廃止等から退会する会員も増える中、会員が求めるセミナー企画（石綿偏光顕微鏡実習、計量管理者のための研修会他）に対し非常に多くの参加申し込みがあったことから、今後も会員のニーズにそったセミナー企画やそれを発信する会誌やホームページの刷新に努力したいとの発言がありました。





日環協役員・理事・監事の新体制

また、昨年度立ち上げた「収支改善検討 WG」にて、環境測定分析士の受験者増員、会誌印刷費や HP サーバー管理費の大幅圧縮等の一定の成果が出ているとの報告がありました。

監事から詳細な監査報告があり、議案は総会出席者の賛成多数で承認されました。

任期満了に伴う理事及び監事選任の件では、田中会長は再任され、2 期目のスタートとなりました。また、中部支部からは、河野支部長、鎌田理事、利部理事及び濱地監事が選任されました。

最後に、日環協理事・役員として長きにわたり貢献された大石理事の退任の挨拶があり、多くの拍手がありました。



平成27年度中部支部会員連絡会開催される

平成27年度中部支部会員連絡会が平成27年4月21日（火）に東京第一ホテル錦（名古屋市中区錦）で開催されました。

審議された議案は下記の通りで、すべて承認されました。

第1号議案 平成26年度事業報告及び収支予算報告の件

第2号議案 平成27年度事業計画および収支予算の件

第3号議案 任期満了に伴う中部支部運営委員会の選任の件

第4号議案 平成28年度日環協・環境セミナー全国大会 in 岐阜の開催の件

中部支部長からは、26年度の活動の特色として、愛環協との共催による技術者セミナー開催、東北支部主催の経営者セミナーに対する企画面でのサポート、静岡県の合同支部研修会及び石川県の環境計量技術研修会への出席等、支部間・県単間の活発な交流を行ったことの報告がありました。

また、日環協本部が作成した自治体に対しての「最低制限価格制度の導入の要望書」の動きは県単の判断に委ねた対応をしていますが、中国支部の情報では、落札価格の上昇といった効果も見え始めています。



平成27年5月22日現在の中部支部の会員数の内訳は、富山県4、石川県2、岐阜県7、静岡県14、愛知県30、三重県8の合計65となっています。

27年度からの中部支部の運営委員では、静岡県から利部（かがぶ）氏（利部氏は中部支部副支部長に選任）、三重県から北村氏が、富山県から小笹氏、石川県から中村氏が新たに運営委員に選任されました。

以下に運営委員の一覧を示します。

支部役職	氏名	所属	県
支部長	河野達郎	(一財)東海技術センター	愛知
副支部長	利部義徳	環境総合研究機構(株)	静岡
運営委員(順不動)	鎌田務	(株)愛研	愛知
〃	柴田金作	藤吉工業(株)	愛知
〃	服部寛和	(株)ユニケミー	愛知
〃	市原壽	(株)総合保健センター	岐阜
〃	山田雅英	(一財)岐阜県公衆衛生検査センター	岐阜
〃(日環協会長)	田中正廣	(株)東海テクノ	三重
〃	北村和宣	(一財)三重県環境保全事業団	三重
〃	目黒輝久	立華(株)	静岡
〃	大波福己	(一社)静岡県産業環境センター	静岡
〃	小笹隆	日本海環境サービス(株)	富山
〃	中村圭一	(株)大和環境分析センター	石川
監査委員	西脇光正	(一社)愛知県薬剤師会	愛知
事務局	手塚守	(一社)日本環境測定分析協会中部支部	愛知

第4号議案の平成28年度日環協・環境セミナー全国大会 in 岐阜の開催の件では、27年度関西支部主催で開催される全国大会 in 大津 by 琵琶湖(平成27年10月8日、9日)に続いて、平成28年度の全国大会を中部支部主催で開催すること、その場所を今回初めて岐阜県で開催することの案について議案が上程されました。

中部支部として全国大会を主催するに当たり、中部支部各県単の了解と支援をいただくための要請文を作成して各県単より全国大会開催の承諾を得ることで議案は承認されました。

なお、全国大会は、平成28年9月29日(木)～30日(金)の2日間、岐阜市の長良川国際会議場にて開催される計画です。

次に、中部支部長から、平成 25 年度に日環協の実施した「環境計量証明事業所の実態調査」の概要について紹介がありました。

この調査は 5 年毎に実施しており、前回の平成 20 年度から 5 年ぶりの調査となっています。日環協の会員外にも広くアンケートを実施し、507 機関からの回答がありました。

1 社あたりの平均従業員数は 23.7 人と前回とほぼ同じであり、平均年齢は 44.3 歳と前回より 3.2 歳上昇していました。男女比率は 79:21 でした。

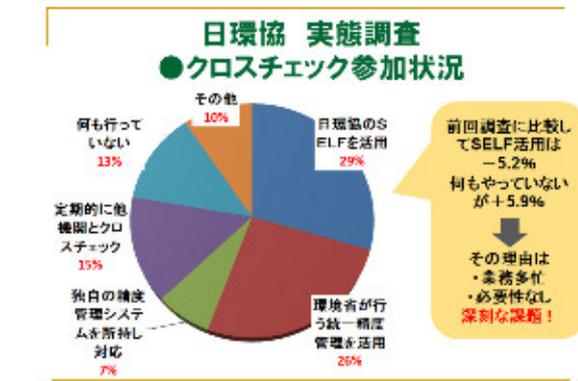
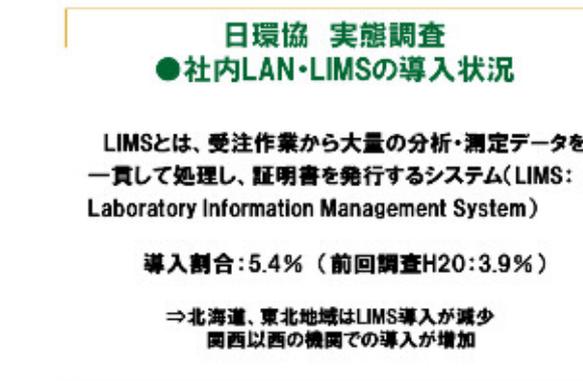
設備投資や LIMS（計量証明書発行システム）等の部分を含めた概要を以下に示します。特に、クロスチェックに対する意識における心配な内容として、日環協 SELF への参加率が約 5% 低下している、その理由が業務多忙や必要性を感じない、といった意見が増えていることでした。



日環協実態調査 ●従事者の構成

1事業所当たりの従業員数	23.7人
平均年齢	44.3歳
男女比率(%)	79:21

⇒従業員数は、前回調査(H20)23.0人から0.7人増加
⇒平均年齢は、前回調査H15:39.3歳、H20:41.1歳から増加
⇒平均従業員数×全国機関1,561=約37,000人



- ### 日環協 実態調査 ●日環協への要望(アンケート)
- ・技能試験の参加費が高い
 - ・数年毎に是正処置をまとめた冊子が欲しい
 - ・教育研修の他団体との共催を企画
 - ・ISO/IEC 17025取得のメリットが少ない
 - ・環境測定分析士の取得の必要性が不明
 - ・行政に対し入札制度の改善を期待
 - ・技術上の問題点に関する相談窓口の設置
 - ・協会広報誌の内容の充実

会員連絡会に引き続いて、日環協の田中会長より、「日環協の活動と今後の環境計量証明業界の動向」（計量証明書の電子による発行と保存に関する情報提供含む）と題した講演を頂きました。

以下に、その資料（抜粋版）を紹介します。

日環協の活動と今後の環境計量証明業界の動向
 (計量証明の電子に関する情報提供含む)
 ＊資料は全部説明できませんが一連の流れの参考として添付します

2015年4月21日 in名古屋(中部支部) 田中正廣
(本資料は、講演に使用する補助資料であり講演との併用で有効なもの)

一般社団法人 日本環境測定分析協会
 www.jemca.or.jp

株式会社 東海テクノ
 www.tokai-techno.co.jp
 m.tanaka@tokai-techno.co.jp

Contents

1. 日環協40年間の役割、協会活動とは？
2. 協会の体質改善、協会の強化
3. “協会価値・会員知名度”向上への活動
4. 計量証明書の電子発行の考え方、課題
- 5-1. 参考:アスベスト調査分析の今後の動向
- 5-2. 参考:国内の環境計量証明事業の今後
- 5-3. 参考:業界を取り巻く気になる情報&状況

2 All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 日環協テクノ

日環協40年が果たした役割

計量証明事業(計量法)の継続、存続の一翼を担う

環境省(環境庁)【新法令、改正、告示】 経済産業省【JIS、計量法】
 提言、相談、検証、委員派遣
 日環協
 各支部(会員) 各県単(日環協会員&非会員)
 非会員

【海外】

3 All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 日環協テクノ

日環協とは？活動の基本！

日環協理念(田中解説)
 環境測定分析事業に「信頼」「価値」をもたらし、国内の環境保全に貢献するための業界の旗振り役であり、環境分析業界の中心的役割を果たす団体でなくてはならない。

日環協とは？・・・サービス業！活動の基本は、

- ①技術の提供
- ②情報の発信
- ③中央省庁と会員をつなぐパイプ役
- ④会員同士の交流(door to door)がはかれる企画の実施

日環協は、会員全体との総称(正会員470、賛助会員200)であり、日環協の活動とは、会員そのものが活動することである。

日環協とは本部(役員・理事だけでは何も結果を出せない)、事務局専務理事、社員4名、嘱託・パートも含めて13名)を指すのではない

4 All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 日環協テクノ

協会の体質改善、協会の強化

体質改善

- ①収支改善検討WGを平成26年度に設置
 増やす活動、減らさない工夫、減らす努力の対象の把握
 ー管理費、事業費で27年度約300万円の削減の見込み
- ②個人会員の会費の問題解消(昨年度総会)

協会の強化

- ①情報発信としての非会員のメルマガ登録を開始、
 各種試験やセミナーを非会員へも案内・・・+187事業者、計889
 (非会員価格を設定されているもの)
- ②環境測定分析士の27年度実施要領等の変更
 学生価格の設定、条件付き大学での試験、登録者リストの行政向けPR
- ②ホームページ(今夏8月)、会誌(来春4月)の改訂へ作業開始

5 All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 日環協テクノ

協会価値・会員知名度向上への活動

○協会の価値の向上

- ①入札の最低価格制度の導入へ、県単との共同活動
- ②中央省庁(経産省、環境省、厚生労働省)との情報交換、協力強化
- ③CASCO/ISO17025・UILI対応委員会の設置
- ④建築物石綿建材調査者試験事務局との情報交換、普及協力
- ⑤環境計量士(品質管理者)研修と開催方法変更・・・参加者好評(次回6月)

○会員知名度向上

- ①環境行政部門(環境部、計量検定所)へ各種試験、登録等の情報提供
 技能試験の参加リスト、環境測定分析士(2級、上級)の登録リスト
- ②会誌(環境と測定技術)を上記へ配布・・・従来先を整理&追加
- ③3月完了したアスベスト偏光顕微鏡定性分析技能試験の結果報告書を
 厚労省(都道府県)労働局へ送付予定
 ＊厚生労働省化学物質規制課への説明後、専門官より要望

6 All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 日環協テクノ

ポイント1

一般社団法人に移行した日環協は、民間企業としての体質改善・体質強化が必要

ポイント2

収支改善WGによる増やす工夫（受験者等）、減らす努力（印刷費、管理費等）

協会価値・会員知名度向上への活動

○最低価格制度の導入に向けた活動

① 活動の完成形は「広島市」を目標としたい

（入札要項の最低価格制度の対象に水質等環境分析が明記）

（注：周辺地域一帯での活動が必要）

広島市の26年度の落札好転
横浜市が27年度より最低価格導入

②最低価格制度の導入提言とともに

技術・精度・品質の評価の提言も必要

7

All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 計量検定

協会価値・会員知名度向上への活動

○経済産業省との情報交換・協力体制

① 経産省計量行政室と日環協との定期的な情報交換会の開催
他の打ち合わせも含めての打合せ1~4月（3回実施）

② 経産省計量行政室より「全国ブロック会議での日環協との情報交換の場の設定」の提案あり。27年度での実施に向けて計量行政室へ一任
・検定所による技術的なところを検査してほしいとの会員からの要望
・検定所によって判断が異なることの判断の統一見解等の相談 から

③ 「計量証明書の電子による発行」に関するガイドライン（手廻書）案の作成の要望が日環協へ1月16日にあった

○アスベスト(偏向顕微鏡)を切り口に厚労省と友好関係構築

① 昨秋、本部での技術向上プログラムの見学
② 国内初の偏光顕微鏡の技能試験完了を高く評価
→ 都道府県への配布の依頼を受ける
③ 日環協のアスベストカリキュラムも評価を受ける

8

All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 計量検定

計量証明書の電子発行の考え方、課題

電子で発行することのイメージ

○現在（紙）の計量証明書の発行

計量証明事業所内 (A)

計量証明書の印刷→計量士による押印 = 計量証明書の発行
分析依頼者 (B) への計量証明書の納品
郵送、手渡し、PDF送信・・・これらは商取引上の行為

○電子による発行とは・・・紙が存在しない状態で発行行為

計量証明事業所 (A) で電子媒体 (PC上) で計量士が確認して発行 (送信)
→ 分析依頼者 (B) のPC上に計量証明書が納品される

「改ざん防止、情報セキュリティ」が完備されていることが前提

現在の電子契約書等と同じように電子署名法に準じた行為が必要

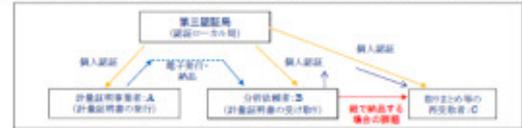
単なる、メール等での添付 (Excel, Word, PDF) の行為ではダメ
電子による控え等の保存は自社内責任で行えるが、Aの発行行為が外部Bと
関わりが発生することから、「自己満足型セキュリティ」だけではダメ

9

All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 計量検定

計量証明書の電子発行の考え方、課題

- ・電子による発行は個人を認証したうえでのやりとり
- ・電子署名法：電子署名、タイムスタンプによる「安全性」の確保



電子発行とは

A及びBへのPC上に「原本」が存在する(紙ベースとしての原本が存在しない)

現行の計量証明書(紙)の動きとして、「B→C」へAの計量証明書の提出が多々行われているが、BがPCから印刷した計量証明書の写しは「単なるワープロもの」ではない

「電子で受け取った計量証明書を印刷したものであることへの証明」等、電子発行の計量証明書とわかるようにする方法(認知される方法)の検討が必要

10

All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 計量検定

電子発行に向けた今後の動向

- 現状(紙ベース)の電子による保存に関するガイドライン(例)を4月号の会誌「環境と測定技術」に掲載
- 国は、国・自治体等への紙ベースの納品物等は電子で行えるようにしていくと提唱(安全性、システム対応のための懸念は仕方ないとしている)

○計量行政室の懸念

計量証明事業所が電子発行するとの届出が出てきた時に「改ざんの防止、情報のセキュリティ」について十分な判断資料が検定所に無い

→ 日環協へ電子発行に関するガイドライン(手廻書)案の作成要望
→ 日環協本部に「電子発行に関するWG」を発足、4~5回のWG後(8月頃)にガイドライン案の作成を目指す

○外部認証局との契約運用があることで費用が発生する

「迅速性」「便宜性」「コスト面」で大きな不具合発生は電子の本質を外すことになる。「押印、封書準備、郵送代、A-A-代」との代償程度が理想。

* 発注側(B)は極力費用がかからないような全体像が必要

11

All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 計量検定

国内の環境計量証明事業の今後 1/2

(20年前の経営環境に戻れるか?・・・残念ながら)

【環境分析業界へ及んできた国内市場の変革】

- ① 同じ業態で30年事業をすれば衰退化・・・経済原理
経営者のアンテナ、事業の改革、新しい方針
- ② 経済原理の業界への浸透
- ③ 「環境」という言葉が示すものが変わって来たことでの環境分析業界の沈下

【経営環境の変化は待った無しのところまで】

- ① 欧米での市場の変革は国内でも起こりうる状況へ
欧州：国際企業の国内参入 (ユーロフィン、SGS、ヴィオリア、ユーロベリタス)
米国：800社→300社弱 (上位30社の寡占化)
- ② 生き残りへの経営方針
地域主義or拡大主義/行政主義or民間主義/技術の応用/新業種への展開
- ③ 行政の改革を現るための独自の取り組み
入札制度の変革への自社対応は? MLAPの返上(登録数100を切る)

19

All right reserved, Copyright© Tokai Techno Ltd. 2007 計量検定

田中会長の講演後、質疑応答が続きました。

質問：協会の改革は順調に進んでいるのか、具体的な実感が無い。

回答：具体的な例として、日環協ホームページは7月上旬には全面リニューアルする。会員が最新情報をすぐに確認しやすいトップ画面とし、セミナーや委員会活動などのスケジュールも分かり易く構成している。今後も随時修正していきたい。また、広報誌については出版・会誌委員会を立ち上げ具体的な活動を開始し来年度からの広報誌の刷新に反映させる。予算との調整はあるが、時期を決めて具体的な改革を推し進めていきたい。



質問：海外の分析機関との吸収や合併といった事態は増える傾向にあるのか。

回答：日本には計量法という独特の制度があり、ある意味日本の計量証明機関を守っている面もある。一方、欧州等はISO/IEC17025による試験所認定制度があり、それを保有している分析機関がある程度の信用が得られており、それが分析機関の淘汰にもつながる面もある。日本ではISO/IEC17025の取得が直接受注に結び付かないといった意見を良く聞くが、取得するだけで受注が増えるのを期待するのではなく、積極的な活用がもっと必要なのではないだろうか。一方で、海外の大手分析機関から見れば日本の市場は鎖国状況に映っており、今後様々なアプローチをしかけてくる可能性はある。日環協としては、国際委員会等にも積極的に参画し、日本の考えや意見をアピールし、日本の計量証明事業団体のために可能な限り努力していきたい。



引き続き、別会場にて懇親会が田中日環協会長の乾杯の挨拶で始まりました。

和やかな中にも、活発な意見交換が行われ、最後に濱地前中部支部長（現在中部支部オブザーバー）の中締めで盛況のうちに終了しました。

県単だより：三重県

-平成 27 年度 三重県環境測定分析業協議会総会の開催-

平成 27 年 6 月 4 日(木)、三重県環境測定分析業協議会の定期総会が津市内のホテルグリーンパーク津「藤の間」で開催されました。

会員 6 社のご出席をいただき、会則規定による会員の 1/2 以上を充足していることから、定刻の 15 時、市田会長より開会挨拶があり、続いて日本環境測定分析協議会中部支部長河野達郎様より来賓のご挨拶を賜りました。

議長は会長が務め、事務局より昨年度の事業報告並びに収支決算報告の後、今年度の事業計画(案)並びに予算(案)の説明が行われました。今年度は役員の改選期であり、2 年間会長を務められました市田会長に代わり、岡本会長が会長推薦で今期より会長に就任することが提案され承認されました。

その後、ご来賓の日本環境測定分析協議会中部支部長 河野達郎様より『日環協と中部支部の現況と課題について』の講題でご講演をいただきました。

以上で、総会は定刻どおり 17 時に終了致しました。



県単だより：静岡県

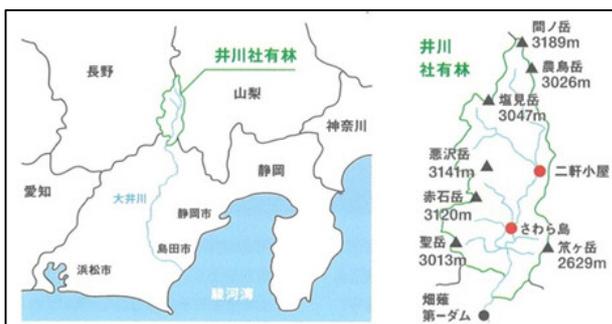
-静岡県環境計量証明部会創立 40 周年記念式典の開催-

一般社団法人 静岡県計量協会環境計量証明部会が設立して 40 年の節目の年で、さる 7 月 10 日に設立 40 周年記念式典を挙行了しました。当部会は昭和 50 年(1975 年)に静岡県環境計量証明事業協会として設立し、平成 10 年(1998 年)社団法人静岡県計量協会の設立に伴い、社団法人静岡県計量協会 環境計量証明部会に改組し今日に至っています。

40 周年記念事業では記念式典、記念誌発行の他に二軒小屋植樹視察も行いました。

① 二軒小屋植樹視察

当部会では 10 年毎の節目に創立記念事業を開催しておりまして、20 周年時には記念植樹を行いました。しかしその後この樹木の状態を確認することなく今日に至ってしまったため、記念行事として視察することにしました。5 月 26 日(株)テクノサポート様の案内で二軒小屋に向かいました。この二軒小屋は特種東海製紙(株)井川社有林内にある南アルプス登山の玄関口です。



20年の歳月で記念碑は朽ちて見つからず、記憶も曖昧で植樹木を探すのに苦労しましたが、植樹時に撮影した写真で位置を特定し確認することができました。植樹した2本のメグスリノキのうち1本のみ成長しておりました。

今後も当部会の歴史の一つであるメグスリノキを大切に見守り、後生に伝えていきたいと思えます。

② 記念式典

式典には河野達郎日環協中部支部長はじめ、来賓、部会員等全98名の出席のもと開会されました。



目黒輝久部会長の主催者挨拶、来賓祝辞に続き、この10年間で当部会の活動に多大な功績を残した9名の表彰を行いました。

今回初めての試みとして、『環境計量証明部会10年の歩み』と題し、設立後30年から40年の出来事を報告しました。部会員からは、「もう10年たったのか、つい昨日のことのようだ。」などの呟きがあちらこちらで聞こえました。

式典終了後、全国ホテル研究会名誉会長 理学博士 大場信義様より『宝がいっぱいのホテルが棲む里地』と題し、日本にとどまらず世界中のホテルの習性について講演頂きました。我々環境に関連する業務に従事する者にとって自然の大切さをあらためて思い知らされた次第です。

記念講演に続き交流会を開催し、福引大会を行いながら出席者全員で親睦を図り式典を終了しました。今後も50年、60年記念式典ができるよう協会の発展に微力ながら貢献していきます。

第23回 日環協・環境セミナー全国大会 in 大津 by 琵琶湖 開催のご案内

1. 会場

大津プリンスホテル

2. 開催日

平成27年10月8日(木)、9日(金)

3. プログラム

第1日(10月8日 木曜日)

12:30～ 受付、開会セレモニー、カタログ・分析機器展示

13:50～ 特別講演3テーマ予定

18:00～ 懇親会

第2日(10月9日 金曜日)

9:30～12:15 技術発表会

12:15~13:15 ランチョンセミナー

ランチョンセミナー終了後、田中会長より、「計量証明書の電子発行に関する動向」(仮称)の講演を予定しています。

4. 参加費

- 1) 会 員：6,000 円/人、2 日目の技術発表のみ 1,500 円
- 2) 非会員：8,000 円/人、2 日目の技術発表のみ 2,000 円



JR 大津駅から無料シャトルバス(約10分)があります

第18回 日環協経営者セミナー in OKINAWA 開催のご案内

1. 会場

ANA クラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー
那覇空港よりタクシー約10分、モノレール約20分

2. 開催日

平成27年11月13日(金)

3. プログラム

- 12:00~ 受付開始、開会セレモニー
- 13:30~ 特別講演3テーマ予定
- 17:30~ 懇親会

4. 参加費

18,000 円/人、
但し、1 事業所 2 名以上は 2 人目から
10,000 円



第23回日環協・環境セミナー in 大津 by 琵琶湖、及び第18回日環協経営者セミナー in OKINAWA については、支部会員の皆様ふるって参加下さいます様、お願いいたします。

詳細につきましては、雑誌「環境と測定技術」あるいは日環協ホームページをご覧ください。

中部支部主催・共催行事予定

1. 中堅実務者研修会

日 時 平成27年9月17日(木)・18日(金)
場 所 日本特殊陶業市民会館

2. 環境測定分析士1級、2級試験

日 時 平成27年10月18日(日)
場 所 日環協本部の指定するところ

3. 環境計量士等研修会

日 時 平成27年11月6日(金) (予定)
場 所 未定

4. 精度管理技術者研修会

日 時 平成27年11月(予定)
場 所 石川・富山(未定)

5. 第二回支部運営委員会

日 時 平成27年12月(予定)
場 所 未定

6. SOP(標準作業手順書)研修会

日 時 平成28年1月(予定)
場 所 未定

(各種研修会などの詳細につきましては、事務局にお尋ねください。)

日環協中部支部ニュース 2015.7 第25号

発行元 一般社団法人 日本環境測定分析協会

中 部 支 部

〒460-0022 名古屋市中区金山一丁目2番4号 アイディ・エリア405号

TEL (FAX) 052-321-3803

発行責任者 河野達郎

編集委員 河野達郎(愛知) 田中正廣(三重) 目黒輝久(静岡)
山田雅英(岐阜) 小笹 隆(富山) 中村圭一(石川)

事務局 手塚 守